

平成27年度行政評価結果報告書

(平成26年度事業の評価)



東郷町イメージキャラクター トッピー

平成28年2月

東郷町 企画部 企画情報課

目 次

第1	行政評価システムの特徴	1
1	目的体系	1
2	行政評価の目的	1
3	評価対象事務事業	1
4	評価時期	2
5	評価主体	2
6	コストの認識	2
7	既存の行政システムとのリンク	2
8	その他	3
第2	行政評価表と事業類型	4
第3	総合計画体系別事業一覧	5
1	一般事業	5
2	内部事務	13
3	内部事務実績	20
4	建設事業	22
第4	評価結果	23
1	平成27年度行政評価結果の概要	23
2	事業全体の評価結果	23
3	評価結果一覧（整理番号順）	25
4	評価表（整理番号順）	37

参考資料

- 1 行政評価事業名称一覧（部別）
- 2 平成26年度決算マトリックス表
- 3 人件費算定表
- 4 行政評価表記入要領

第1 行政評価システムの特徴

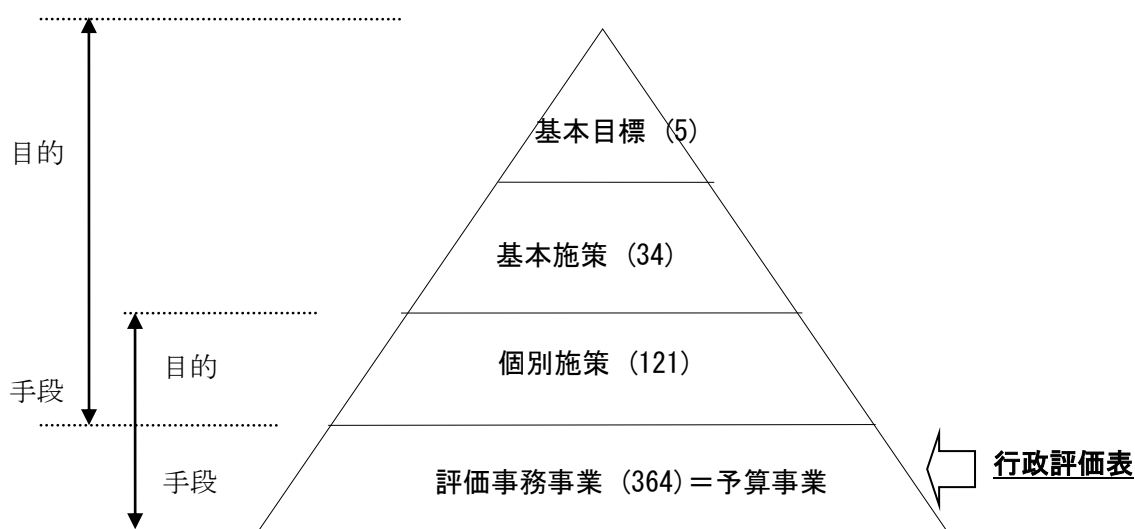
1 目的体系

全ての事務事業が総合計画のどこに位置付けられる事業であるかを目的体系別に整理して総合計画を進行管理しています。

目的体系

—将来都市像—

「人とまち みんな元気な 環境都市」



2 行政評価の目的

〈目的〉

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

〈サブ目的〉

- 住民と行政との協働の推進
- 住民に対する説明責任
- 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- 事務事業執行の改善・効率化
- 総合計画の進行管理

3 評価対象事務事業

行政評価の対象は全ての事務事業とし、事務事業の単位は予算の事業の単位と同一としています。ただし、給与（2節）職員手当等（3節）共済費（4節）派遣職員負担金等は、各事務事業に人件費として再配分していることから直接評価を実施していません。

4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。

6 コストの認識

(1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。

事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。

また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業特別会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は各特別会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。

ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

(2) 発生主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、導入時点では発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。従って、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

7 既存の行政システムとのリンク

(1) 自治行政の実績に関する調書（白書）とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載しています。

(2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善・新規事業の提案（Plan=総合計画

に基づく実施計画の要求)へと連動させています。

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求します。予算編成の査定において行政評価表を参考資料として活用しています。

8 その他

平成27年4月1日付けで組織機構改革があったが、今回の行政評価は、平成26年度事業を対象としているため、各事業の実施部署については組織機構改革前の部署名を記載している。

第2 行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表として、実施内容及びコストについて掲載しています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業 (義務)	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業。 ただし、自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「3 ソフト事業(任意)」とする。	内部事務評価表
2	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務。住民等が直接的な対象、受益者とはならない(外部への直接的な働きかけを伴わない)事業が該当する。	内部事務実績評価表
3	ソフト事業 (任意)	義務事業とは異なり、事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業が該当する(補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む)。	一般事業評価表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業。	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1工事の事業費が5,000万円以上の修繕工事。	

第3 総合計画体系別事業一覧

1 一般事業

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)一次予防の推進	1	成人保健健康教育事業	健康課
	2	成人保健相談・訪問指導事業	健康課
	3	母子保健健康診査事業	健康課
	4	母子保健教育事業	健康課
	5	母子保健相談・訪問指導事業	健康課
	6	いこまい館管理事業	健康課
(2)地域ぐるみの健康づくりの推進	7	健康づくり地区活動支援事業	健康課
(3)予防対策の充実及び長寿社会に対応した保健体制の確立	8	成人保健健康診査事業	健康課
(4)感染症予防の推進	9	感染症まん延防止事業	健康課
(5)食育の推進	10	保育園給食事業	給食センター
	11	給食センター管理運営事業	給食センター
	12	小学校給食事業	給食センター
	13	中学校給食事業	給食センター

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)救急医療体制の充実	14	救急医療対策事業	健康課
(2)地域医療の充実	15	診療所運営事業	診療所
(3)かかりつけ医制度の推進	16	訪問看護事業	診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)障がい者福祉サービスの充実	17	障がい者扶助事業	福祉課
	18	障がい者（児）支援サービス事業	福祉課
	19	障がい者（児）交流事業	福祉課
	20	障がい者自立支援給付費事業	福祉課

	21	地域生活支援事業	福祉課
	22	障がい者相談支援事業	福祉課
	23	障がい児支援事業	福祉課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	24	国民健康保険徴収事業	保険医療課
	25	国民健康保険趣旨普及費事業	保険医療課
	26	特定健康診査等事業	保険医療課
	27	疾病予防費事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	28	介護保険料賦課徴収事業	長寿介護課
	29	介護保険趣旨普及事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	30	後期高齢者福祉医療費給付事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	31	子ども医療費事業	保険医療課
	32	障がい者医療費事業	保険医療課
	33	母子・父子家庭医療費事業	保険医療課
	34	不妊治療費事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充実	35	二次予防対象者把握事業	長寿介護課
	36	介護予防一般高齢者施策事業	長寿介護課
(2)高齢者の社会参加	37	老人福祉一般管理事業	長寿介護課
	38	老人憩の家運営事業	長寿介護課
	39	高齢者慰問事業	長寿介護課
	40	老人クラブ運営費補助事業	長寿介護課
	41	老人クラブスポーツ事業	長寿介護課
	42	高齢者福祉大会開催事業	長寿介護課
	43	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	44	緊急通報システム関係事業	長寿介護課
	45	高齢者タクシー助成事業	長寿介護課
	46	理髪サービス事業	長寿介護課
	47	寝具洗濯サービス事業	長寿介護課
	48	高齢者等ヘルパー派遣事業	長寿介護課

	49	市町村特別給付事業	長寿介護課
	50	総合相談事業	長寿介護課
	51	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課
	52	任意事業	長寿介護課
(4)地域福祉活動の推進	53	更生保護事業	福祉課
	54	社会福祉大会開催事業	福祉課
(5)地域福祉体制の充実	55	社会福祉協議会補助事業	福祉課
	56	成年後見制度利用支援事業	福祉課
	57	権利擁護事業	長寿介護課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	58	子育て支援事業	子育て支援課
	59	児童館管理運営事業（一般来館者）	子育て支援課
	60	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	子育て支援課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	61	こどもまつり開催事業	子育て支援課
	62	子ども会活動支援事業	子育て支援課
(3)母子・父子福祉の充実	63	母子父子・遺児福祉支援事業	子育て支援課
(4)保育サービスの向上	64	障がい児母子通園施設運営事業	保育課
	65	民間保育所運営支援事業	保育課
	66	病児・病後児保育事業	保育課
	67	保育園運営事業	保育課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	68	私立幼稚園教育振興事業	保育課

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	69	高等学校等教育振興事業	学校教育課
(1)家庭や地域と連携した学校教育の充実	70	家庭教育等推進事業	生涯学習課
(2)こころとからだの健康教育	71	適応指導事業	学校教育課
	72	生徒指導事業	学校教育課

	73	幼児教育推進事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	74	小学校図書館整備事業	学校教育課
	75	小学校情報教育推進事業	学校教育課
	76	中学校図書館整備事業	学校教育課
	77	中学校情報教育推進事業	学校教育課
(4)放課後児童対策の実施	78	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	79	社会教育振興事業	生涯学習課
	80	成人式開催事業	生涯学習課
	81	町民会館管理事業	生涯学習課
(1)参加しやすい講座の開催	82	各種教室開催事業	生涯学習課
(2)地域で活躍できる環境づくり	83	シルバー人材センター運営事業	産業振興課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	84	公民館文化ふれあい事業	生涯学習課
	85	町民会館文化ふれあい事業	生涯学習課
	86	図書館管理運営事業	生涯学習課
	87	視聴覚ライブラリー事業	生涯学習課

3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)文化財の保存と継承	88	文化財保護事業	生涯学習課
	89	歴史民俗資料事業	生涯学習課
(4)文化団体の活動促進	90	文化団体育成事業	生涯学習課
	91	音楽祭開催事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	92	スポーツ団体育成事業	生涯学習課
	93	総合体育館管理事業	生涯学習課
(1)生涯スポーツの推進	94	学校体育施設開放事業	生涯学習課
	95	スポーツ事業開催事業	生涯学習課
	96	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課

	97	レガッタ振興事業	生涯学習課
	98	スポーツ交流事業	生涯学習課
	99	体育施設管理事業	生涯学習課
	100	地区設置運動広場運営事業	生涯学習課
(2)指導者の育成	101	スポーツ等指導者育成事業	生涯学習課
(3)参加しやすい環境づくり	102	体力づくり推進事業	生涯学習課

5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)コミュニティ活動の推進と活性化	103	コミュニティ活動活性化事業	安全安心課
(3)町民相互の絆を深める	104	文化産業まつり開催事業	産業振興課
	105	町民納涼まつり開催事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)国際交流の推進	106	国際交流活動支援事業	くらし協働課

7 青少年の健全な育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地域と行政が一体となった青少年健全育成活動	107	青少年健全育成事業	生涯学習課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	108	顕彰事業	人事秘書課
(2)町民活動の支援	109	まちづくり活動支援事業	くらし協働課

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)男女共同参画を進める環境づくり	110	男女共同参画事業	くらし協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)広聴機会の充実	111	広報広聴活動事業	人事秘書課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	112	議会運営事業	議会事務局
	113	選挙啓発事業	総務財政課
(1)行政サービスの向上	114	地域情報化推進事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)自主財源の確保	115	収納事務事業	収納課

IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)消防団員の資質向上	116	消防団運営事業	安全安心課
	117	女性防災クラブ運営事業	安全安心課
(3)消防施設の強化	118	消防水利設置管理事業	安全安心課

2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	119	交通災害共済事業	くらし協働課
(1)警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化	120	防犯対策事業	安全安心課
(2)防犯灯などの充実	121	防犯施設設置管理事業	安全安心課
(3)交通安全町民意識の向上	122	交通安全啓発事業	安全安心課

3 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	123	災害復旧事業	建設課
(1)安心できる住宅の	124	耐震化促進事業	都市計画課

整備			
(2)防災訓練の実施	125	防災対策事業	安全安心課
(3)災害活動拠点の整備	126	災害対策事業	安全安心課
(5)河川の治水機能強化と施設の維持管理	127	河川維持管理事業	建設課
	128	排水路改修事業	建設課

4 安心して消費生活が送れる体制を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)消費者支援の充実	129	消費生活対策事業	くらし協働課
	130	貯蓄奨励事業	くらし協働課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)環境学習の推進	131	環境保全事業	環境課
(3)環境保全対策の推進	132	水質浄化事業	環境課
	133	公害対策事業	環境課
(4)環境衛生対策の推進	134	狂犬病対策事業	環境課

6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地球温暖化対策の推進	135	地球温暖化防止活動推進事業	環境課

7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)3Rの推進	136	廃棄物減量推進事業	環境課
(2)ごみ・し尿の適正処理	137	一般廃棄物対策事業	環境課
	138	し尿処理事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	139	農業用施設維持管理事業	産業振興課
	140	農業土木事業	建設課
(1)担い手及び新規就農者の育成	141	農業振興一般事業	産業振興課
	142	農学校運営事業	産業振興課
	143	水田農業構造改革対策事業	産業振興課
(4)地産地消の促進	144	東郷軽トラ市事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	145	勤労者対策事業	産業振興課
	146	商工会運営事業	産業振興課
	147	商工業団体育成事業	産業振興課
	148	小規模企業等振興事業	産業振興課
	149	商工会地域振興事業	産業振興課
(2)町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成	150	企業立地促進事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)秩序あるまちの形成	151	都市計画調査決定事業	都市計画課
(2)中心核の形成	152	開発推進事業	都市計画課

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	153	公園緑地等維持管理事業	都市計画課
(2)緑化の推進	154	緑化振興事業	都市計画課
(3)水と緑のネットワーク構想の推進	155	グリーンベルト整備事業	都市計画課

5 美しい街並み景観のあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)住宅地の街並み形成	156	建築指導事業	都市計画課
(2)農地の景観保全	157	ふるさと農園管理事業	産業振興課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	158	道路維持管理事業	建設課
	159	橋りょう維持管理事業	建設課
	160	交通安全施設対策事業	建設課
	161	舗装新設事業	建設課

7 公共交通の利便性を高める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)巡回バスの充実と公共交通の利用促進	162	地域公共交通事業	くらし協働課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	163	林業一般管理事業	産業振興課
	164	使用料徴収事業	下水道課
	165	受益者負担金徴収事業	下水道課
(1)水洗化の推進	166	水洗化推進事業	下水道課

その他

	No.	事業名	担当課
その他の事業	167	土地利用対策事業	企画情報課
	168	自治体間交流事業	くらし協働
	169	戦没者追悼事業	福祉課課

2 内部事務

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	170	保健衛生一般管理事業	健康課

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	171	医師会・歯科医師会関係事業	健康課
	172	診療所一般管理事業	診療所
	173	診療所運営委員会運営事業	診療所
	174	診療所管理事業	診療所
	175	東郷診療所財政調整基金積立金事業	診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	176	障がい者計画策定事業	福祉課
	177	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	178	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	179	地域福祉基金積立金事業	福祉課
(1)障がい者福祉サービスの充実	180	福祉サービス支給決定等事業	福祉課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	181	国民健康保険一般管理事業	保険医療課
	182	国民健康保険運営協議会事業	保険医療課
	183	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険医療課
	184	延滞金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	185	介護保険特別対策事業	長寿介護課
	186	介護保険一般管理事業	長寿介護課
	187	介護認定事業	長寿介護課
	188	高額介護サービス費貸付金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	189	後期高齢者医療一般管理事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	190	福祉医療一般管理事業	保険医療課
	191	老人保健事業	保険医療課
	192	自立支援医療費事業	保険医療課
	193	未熟児養育医療費事業	保険医療課
	194	後期高齢者長寿健診事業	保険医療課
(5)国民年金業務の適正な運営	195	国民年金事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	196	社会福祉一般管理事業	福祉課
(2)高齢者の社会参加	197	老人憩の家管理事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	198	老人福祉施設入所事業	長寿介護課
	199	臨時福祉給付金支給事業	福祉課
(4)地域福祉活動の推進	200	民生委員活動事業	福祉課
	201	災害救助事業	福祉課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	202	児童手当支給事業	子育て支援課
	203	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	子育て支援課
	204	子育て支援減税手当支給事業	子育て支援課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	205	児童委員活動事業	子育て支援課
(4)保育サービスの向上	206	保育総務一般管理事業	保育課
	207	保育園保健事業	保育課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	208	保育園管理事業	保育課

II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	209	教育委員会運営事業	学校教育課
	210	教育振興一般管理事業	学校教育課
	211	小学校運営事業	学校教育課
	212	小学校就学援助事業	学校教育課
	213	中学校運営事業	学校教育課
	214	中学校就学援助事業	学校教育課
(2)こころとからだの健康教育	215	小学校保健事業	学校教育課
	216	中学校保健事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	217	小学校維持管理事業	学校教育課
	218	中学校維持管理事業	学校教育課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	219	社会教育委員会運営事業	生涯学習課
	220	社会教育一般管理事業	生涯学習課
	221	公民館一般管理事業	生涯学習課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	222	図書館整備基金積立金事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	223	スポーツ事業一般管理事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	224	くらし協働一般管理事業	くらし協働課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり	225	人権擁護委員活動事業	くらし協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	226	情報公開・個人情報保護事業	総務財政課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	227	議長交際費事業	議会事務局
	228	総務一般管理事業	総務財政課
	229	庁舎維持管理事業	総務財政課
	230	総合戦略策定事業	企画情報課
	231	くらし応援商品券発行事業	産業振興課
	232	町長交際費事業	人事秘書課
	233	愛知県町村会運営事業	人事秘書課

	234	選挙管理委員会運営事業	総務財政課
	235	愛知県知事選挙事業	総務財政課
	236	県議会議員一般選挙事業	総務財政課
	237	町長選挙事業	総務財政課
	238	町議会議員一般選挙事業	総務財政課
	239	町議会議員補欠選挙事業	総務財政課
	240	農業委員会委員一般選挙事業	総務財政課
	241	衆議院議員総選挙執行事業	総務財政課
	242	統計事務管理事業	企画情報課
	243	基幹統計調査事業	企画情報課
	244	検査事務事業	監査委員事務局
(1)行政サービスの向上	245	情報推進事業	企画情報課
	246	戸籍住基一般管理事業	住民課
	247	戸籍事務事業	住民課
	248	住民基本台帳事務事業	住民課
(2)職員の育成・管理	249	人事一般管理事業	人事秘書課
	250	職員福利厚生事業	人事秘書課
	251	町主催研修事業	人事秘書課
	252	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	253	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	254	派遣研修事業	人事秘書課
(3)行政組織の適正化	255	企画調整一般管理事業	企画情報課
	256	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課

5 広域連携の強化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化	257	広域行政事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	258	財政一般管理事業	総務財政課
	259	会計処理事業	会計課
	260	財産管理事業	総務財政課

	261	契約管理事業	総務財政課
	262	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局
	263	固定資産評価審査委員会運営事業	監査委員事務局
	264	建設事業分公債費元金事業	総務財政課
	265	その他公債費元金事業	総務財政課
	266	建設事業分公債費利子事業	総務財政課
	267	その他公債費利子事業	総務財政課
	268	一時借入金利子事業	会計課
	269	財政調整基金積立金事業	総務財政課
	270	減債基金積立金事業	総務財政課
	271	公共施設整備基金積立金事業	総務財政課
	272	土地開発基金積立金事業	総務財政課
(1)自主財源の確保	273	資金管理運用事業	会計課
	274	賦課徴収一般管理事業	税務課
	275	町民税等賦課徴収事業	税務課
	276	固定資産税賦課徴収事業	税務課
(2)総合計画や行政評価と連動した予算編成	277	予算編成執行管理事業	総務財政課

Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	278	尾三消防組合負担金事業	安全安心課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)水辺環境の保全整備	279	環境衛生一般管理事業	環境課

7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)ごみ・し尿の適正処理	280	日東衛生組合負担金事業	環境課
	281	尾三衛生組合負担金事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	282	農業委員会運営事業	産業振興課
	283	農業者年金事務処理事業	産業振興課
	284	農業総務一般管理事業	産業振興課
	285	土地改良一般管理事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	286	商工一般管理事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	287	都市計画一般管理事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	288	土木行政一般管理事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	289	公共下水道一般管理事業	下水道課
	290	公債費元金償還事業	下水道課
	291	公債費利子償還事業	下水道課
	292	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	下水道課
	293	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	下水道課
(2)市街化区域の下水道整備	294	流域下水道維持管理負担金事業	下水道課
	295	公共下水道建設積算事業	下水道課
	296	流域下水道建設負担金事業	下水道課
(3)下水道の維持管理	297	下水道施設維持管理事業	下水道課

その他

個別施策	No.	事業名	担当課
その他	298	自衛官募集事業	安全安心課

3 内部事務実績

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	299	東郷診療所特別会計繰出金事業	診療所

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度 の適正な運用	300	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険医療課
	301	一般被保険者療養給付費事業	保険医療課
	302	退職被保険者等療養給付費事業	保険医療課
	303	一般被保険者療養費事業	保険医療課
	304	退職被保険者等療養費事業	保険医療課
	305	審査支払手数料事業	保険医療課
	306	一般被保険者高額療養費事業	保険医療課
	307	退職被保険者等高額療養費事業	保険医療課
	308	一般被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	309	退職被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	310	一般被保険者移送費事業	保険医療課
	311	退職被保険者等移送費事業	保険医療課
	312	出産育児一時金事業	保険医療課
	313	葬祭費事業	保険医療課
	314	後期高齢者支援金事業	保険医療課
	315	後期高齢者関係事務費拠出金事業	保険医療課
	316	前期高齢者納付金事業	保険医療課
	317	前期高齢者関係事務費拠出金事業	保険医療課
	318	老人保健医療費拠出金事業	保険医療課
	319	老人保健事務費拠出金事業	保険医療課
	320	介護納付金事業	保険医療課
	321	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	保険医療課
	322	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	保険医療課
	323	その他共同事業費拠出金事業	保険医療課
	324	保険財政共同安定化事業拠出金事業	保険医療課
	325	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	保険医療課
326	一般被保険者保険税還付金事業	保険医療課	

	327	退職被保険者等保険税還付金事業	保険医療課
	328	償還金等事業	保険医療課
	329	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険医療課
	330	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適 正な運用	331	介護保険特別会計繰出金事業	長寿介護課
	332	居宅介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	333	地域密着型介護サービス給付事業	長寿介護課
	334	施設介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	335	居宅介護福祉用具購入費事業	長寿介護課
	336	居宅介護住宅改修費事業	長寿介護課
	337	居宅介護サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	338	介護予防サービス給付費等事業	長寿介護課
	339	地域密着型介護予防サービス給付事業	長寿介護課
	340	介護予防福祉用具購入事業	長寿介護課
	341	介護予防住宅改修費事業	長寿介護課
	342	介護予防サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	343	審査支払手数料事業	長寿介護課
	344	高額介護サービス費等事業	長寿介護課
	345	高額医療合算介護サービス事業	長寿介護課
	346	高額医療合算介護予防サービス事業	長寿介護課
	347	特定入所者介護サービス費事業	長寿介護課
	348	特定入所者介護予防サービス費事業	長寿介護課
	349	財政安定化基金拠出金事業	長寿介護課
	350	第1号被保険者還付金等事業	長寿介護課
	351	償還金事業	長寿介護課
	352	一般会計繰出金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制 度の適正な運用	353	後期高齢者医療特別会計負担金事業	保険医療課
	354	後期高齢者医療広域連合納付金事業	保険医療課
	355	償還金及び還付加算金事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充 実	356	介護給付費準備基金積立金事業	長寿介護課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	357	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	産業振興課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	358	下水道事業特別会計繰出金事業	下水道課

4 建設事業

II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)学校教育環境の整備・充実	359	兵庫小学校建設事業	学校教育課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	360	公園緑地築造事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)都市計画道路の整備	361	都市計画道路整備事業	建設課
(3)暮らしやすい道路の形成	362	道路新設改良事業（単独）	建設課
	363	河川整備事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)市街化区域の下水道整備	364	公共下水道建設事業	下水道課

第4 評価結果

1 平成27年度行政評価結果の概要

(1) 評価事業数（参考資料1参照）

平成27年度行政評価では、一般事業（169）、内部事務（189）、建設事業（6）の合計364事業のうち、評価することが不適切である内部事務実績（60）を除く304事業について評価をしました。一般事業は行政評価システムの特徴の中で成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度向上を指標として評価しています。また、内部事務と内部事務実績は活動指標のみを設定して主に効率性について評価しています。更に、建設事業は工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

(2) 平成26年度決算マトリックス表（参考資料2参照）

行政評価では事務事業単位で決算額をマトリックス表（総合計画目的体系別、担当部署別）により作成しています。

2 事業全体の評価結果

(1) 一般事業全体の評価内容

平成26年度に執行した169の一般事業を評価しました。また、全ての一般事業について成果指標と活動指標、そして目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	67	39.6
一部見直しが必要	101	59.8
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	0	0.0
休廃止が相当	1	0.6

(2) 内部事務全体の評価内容

平成26年度に執行した189の内部事務のうち、129事業について評価しました。また、全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	90	69.8
一部見直しが必要	36	27.9
抜本的な見直しが必要	1	0.8

他事業と統合が必要	0	0.0
休廃止が相当	2	1.5

(3) 建設事業全体の評価内容

平成26年度に執行した6の建設事業を評価しました。建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。

3 評価結果一覧（整理番号順）

(1) 一般事業（169事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
1	成人保健健康教育事業	一部見直し	健康づくりの取り組み事例を研究。
2	成人保健相談・訪問指導事業	一部見直し	こころの健康づくりの普及・啓発。
3	母子保健健康診査事業	一部見直し	妊婦歯科健診を庁内指定歯科医院での個別健診に変更。
4	母子保健教育事業	一部見直し	希望する保護者に「離乳食教室を開催。
5	母子保健相談・訪問指導事業	継続実施	—
6	いこまい館管理事業	継続実施	—
7	健康づくり地区活動支援事業	継続実施	—
8	成人保健健康診査事業	一部見直し	がん検診対象者に申込案内を送付。
9	感染症まん延防止事業	継続実施	—
10	保育園給食事業	継続実施	—
11	給食センター管理運営事業	継続実施	—
12	小学校給食事業	一部見直し	乳糖不耐症の児童に豆乳を提供できるか検討。
13	中学校給食事業	一部見直し	乳糖不耐症の生徒に豆乳を提供できるか検討。
14	救急医療対策事業	継続実施	—
15	診療所運営事業	一部見直し	動脈硬化測定機器を購入し予防医療を充実。
16	訪問看護事業	継続実施	—
17	障がい者扶助事業	継続実施	—
18	障がい者（児）支援サービス事業	一部見直し	コスモスの家の補助金交付要綱の見直しを検討。
19	障がい者（児）交流事業	一部見直し	参加者を増やすため障がい者団体連絡会に協力を依頼。
20	障がい者自立支援給付費事業	継続実施	—
21	地域生活支援事業	継続実施	—
22	障がい者相談支援事業	継続実施	—
23	障がい児支援事業	継続実施	—
24	国民健康保険徴税事業	一部見直し	収納課と連携し担当者の技術水準を向上。
25	国民健康保険趣旨普及費事業	一部見直し	制度改正についてパンフレットを作成し周知。
26	特定健康診査等事業	継続実施	—

27	疾病予防費事業	一部見直し	年間無受診かつ国保税完納世帯に表彰状を贈呈。
28	介護保険料賦課徴収事業	一部見直し	保険料の改正について広報等で周知。
29	介護保険趣旨普及事業	継続実施	—
30	後期高齢者福祉医療費給付事業	継続実施	—
31	子ども医療費事業	継続実施	—
32	障がい者医療費事業	継続実施	—
33	母子・父子家庭医療費事業	継続実施	—
34	不妊治療費事業	継続実施	—
35	二次予防対象者把握事業	一部見直し	二次予防事業の参加者を増やすため対象者の実態を把握。
36	介護予防一般高齢者施策事業	一部見直し	くらし協働課と連携し NPO 団体と介護予防教室を開催。
37	老人福祉一般管理事業	一部見直し	避難行動要支援者対象年齢到達者に登録案内を実施。
38	老人憩の家運営事業	一部見直し	宿泊施設としての利用が可能か検討。
39	高齢者生きがい対策事業 高齢者敬老訪問事業	継続実施	—
40	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業	継続実施	—
41	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業	継続実施	—
42	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業	一部見直し	参加者増加に伴い事業内容を精査。
43	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	継続実施	—
44	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業	一部見直し	要綱の改正内容について広報等で周知。
45	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業	一部見直し	助成額を含む助成制度の見直しを検討。
46	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業	一部見直し	助成額を含む助成制度の見直しを検討。
47	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業	一部見直し	対象者を明確にするため要綱の見直しを検討。
48	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業	一部見直し	助成額を含む助成制度の見直しを検討。

49	市町村特別給付事業	一部見直し	介護給付費の自己負担割合に合わせ要綱の見直しを検討。
50	総合相談事業	継続実施	—
51	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一部見直し	地域ケア推進会議を設置。地域包括支援センターに保健師を1名増員。
52	任意事業	一部見直し	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置。
53	更生保護事業	継続実施	—
54	社会福祉大会開催事業	継続実施	—
55	社会福祉協議会補助事業	継続実施	—
56	成年後見制度利用支援事業	継続実施	—
57	権利擁護事業	継続実施	—
58	子育て支援事業	一部見直し	子育て支援情報に特化したホームページやアプリを構築。
59	児童館管理運営事業（一般来館者）	一部見直し	北部児童館の大規模改修工事を実施。
60	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一部見直し	おやつ支給を開始。 口座振替による収納を開始。
61	こどもまつり開催事業	一部見直し	事業費の見直しを検討。
62	子ども会活動支援事業	一部見直し	子ども会の加入率を増加させるため年長児保護者にPR。
63	母子父子・遺児福祉支援事業	継続実施	—
64	障がい児母子通園施設運営事業	一部見直し	機能訓練用遊戯室の環境を充実。
65	民間保育所運営支援事業	一部見直し	認可外保育所の認可化を検討。
66	病児・病後児保育事業	継続実施	—
67	保育園運営事業	一部見直し	保育士主体の運動あそびを実施。
68	私立幼稚園教育振興事業	継続実施	—
69	高等学校等教育振興事業	継続実施	—
70	家庭教育等推進事業	一部見直し	尾張地区子育て支援地域交流会を県教育委員会と実施。
71	適応指導事業	継続実施	—
72	生徒指導事業	継続実施	—
73	幼児教育推進事業	継続実施	—
74	小学校図書館整備事業	一部見直し	学校司書教諭補助員を各学校に配置。
75	小学校情報教育推進事業	一部見直し	情報教育機器整備の推進のため学校と協議。

76	中学校図書館整備事業	一部見直し	学校司書教諭補助員を各学校に配置。
77	中学校情報教育推進事業	一部見直し	情報教育機器整備の推進のため学校と協議。
78	放課後子ども教室推進事業	一部見直し	春木台小学校に開所。 ネーミング募集を実施。
79	社会教育振興事業	一部見直し	登録講師を町民に積極的に紹介。
80	成人式開催事業	一部見直し	新成人による実行委員会の充実。
81	町民会館管理事業	一部見直し	駐車場として賃借している用地を一部買収。
82	各種教室開催事業	一部見直し	各種教室の開催数等を見直し。
83	シルバー人材センター運営事業	継続実施	—
84	公民館文化ふれあい事業	一部見直し	集客力・満足度の高い事業を企画・実施。
85	町民会館文化ふれあい事業	一部見直し	社会教育委員に町民目線での審議をいただき企画・実施。
86	図書館管理運営事業	一部見直し	アットホームな図書館となるよう指定管理者と調整。
87	視聴覚ライブラリー事業	一部見直し	使用頻度の少ない資機材の管理方法を検討。
88	文化財保護事業	一部見直し	町指定天然記念物(阿部真紀)の剪定に補助金を交付。
89	歴史民俗資料事業	一部見直し	郷土資料館・昔体験館ガイドツアーを各小学校にPR。
90	文化団体育成事業	一部見直し	町主催事業で文化協会が東郷町をPRするブースを開設。
91	音楽祭開催事業	一部見直し	新規に出演したい人を広報等で募集。
92	スポーツ団体育成事業	一部見直し	総合型地域スポーツクラブの活動を活性化。
93	総合体育館管理事業	一部見直し	修繕計画等を指定管理者に作成させ計画的に維持管理。
94	学校体育施設開放事業	継続実施	—
95	スポーツ事業開催事業	一部見直し	町民のニーズを把握し種目を検討。
96	各種スポーツ教室開催事業	継続実施	—
97	レガッタ振興事業	一部見直し	参加クルーの増加のため町内企業にPR。
98	スポーツ交流事業	継続実施	—
99	体育施設管理事業	一部見直し	町体育施設の鍵の貸出方法を検討。

100	地区設置運動広場運営事業	継続実施	—
101	スポーツ等指導者育成事業	一部見直し	総合型地域スポーツクラブの活動の推進。
102	体力づくり推進事業	一部見直し	「家族体力づくりの日」活動を総合型地域スポーツクラブ活動と兼ねて実施。
103	コミュニティ活動活性化事業	一部見直し	区・自治会への加入を促すため広報等でPR。
104	文化産業まつり開催事業	一部見直し	東郷高校生にボランティアスタッフとして協力依頼。
105	町民納涼まつり開催事業	一部見直し	指定管理者によるプロジェクトマップを実施。
106	国際交流活動支援事業	一部見直し	スポーツを通じて異文化交流を推進。
107	青少年健全育成事業	一部見直し	青少年健全育成活動を活性化。
108	顕彰事業	一部見直し	他課の表彰等の情報収集及び情報提供。
109	まちづくり活動支援事業	一部見直し	NPO公募提案型事業の実施要領を改正。
110	男女共同参画事業	一部見直し	積極的な情報提供により男女共同参画の理解推進。
111	広報広聴活動事業	一部見直し	庁の主要施策等をPRする動画を制作。
112	議会運営事業	一部見直し	議会基本条例の制定に向けた取り組みを支援。
113	選挙啓発事業	一部見直し	明るい選挙推進協議会委員を改選。
114	地域情報化推進事業	一部見直し	ソーシャルネットワーキングサービスの導入を検討。
115	収納事務事業	一部見直し	収納率向上のためクレジット収納の導入を検討。
116	消防団運営事業	一部見直し	機能別消防団員を増やす方法を検討。
117	女性防災クラブ運営事業	継続実施	—
118	消防水利設置管理事業	一部見直し	狐塚北公園に耐震性貯水槽w整備。
119	交通災害共済事業	継続実施	—
120	防犯対策事業	一部見直し	民間交番の建設及び運営管理について検討。
121	防犯施設設置管理事業	一部見直し	防犯灯のLED化を実施。
122	交通安全啓発事業	一部見直し	自転車の安全な利用についての啓発活動を強化。
123	災害復旧事業	継続実施	—

124	耐震化促進事業	一部見直し	東郷町耐震改修促進計画の見直し。
125	防災対策事業	一部見直し	総合防災訓練で避難所開設訓練を実施。
126	災害対策事業	一部見直し	避難所指定されている中学校の一部に防災倉庫等を整備。
127	河川維持管理事業	一部見直し	堤防・護岸等の草刈りの実施時期の見直し。
128	排水路改修事業	継続実施	—
129	消費生活対策事業	一部見直し	くらしの講座等への参加を促進。
130	貯蓄奨励事業	継続実施	—
131	環境保全事業	一部見直し	小学生を対象とする環境学習講座を実施。
132	水質浄化事業	一部見直し	浄化槽設置整備事業補助金制度の積極利用の促進。
133	公害対策事業	継続実施	—
134	狂犬病対策事業	一部見直し	犬の飼い方教室の見直しを検討。
135	地球温暖化防止活動推進事業	一部見直し	東郷版ISOチャレンジ100の普及・啓発。
136	廃棄物減量推進事業	一部見直し	集団資源回収奨励金制度の見直しを検討。
137	一般廃棄物対策事業	一部見直し	不法投棄等監視員と、ごみを拾う「ごみゼロ運動」を実施。
138	し尿処理事業	一部見直し	受益者負担の適正化として、し尿処理手数料を見直し。
139	農業用施設維持管理事業	継続実施	—
140	農業土木事業	継続実施	—
141	農業振興一般事業	一部見直し	農業振興地域整備計画の見直しを実施。
142	農学校運営事業	継続実施	—
143	水田農業構造改革対策事業	継続実施	—
144	東郷軽トラ市事業	継続実施	—
145	勤労者対策事業	継続実施	—
146	商工会運営事業	継続実施	—
147	商工業団体育成事業	一部見直し	街路灯のLED化について商工会と検討。
148	小規模企業等振興事業	一部見直し	小規模企業等振興資金融資制度の利用促進。
149	商工会地域振興事業	一部見直し	町内消費の拡大と地域経済の活性化を商工会と検討。
150	企業立地促進事業	継続実施	—

151	都市計画調査決定事業	継続実施	—
152	開発推進事業	一部見直し	東郷中央土地区画整理事業の計画的推進。
153	公園緑地等維持管理事業	一部見直し	利用者マナー向上のため公園の適正な利用方法をPR。
154	緑化振興事業	継続実施	—
155	グリーンベルト整備事業	休廃止	グリーンベルトを考える会が活動を終了するため。
156	建築指導事業	継続実施	—
157	ふるさと農園管理事業	継続実施	—
158	道路維持管理事業	継続実施	—
159	橋りょう維持管理事業	継続実施	—
160	交通安全施設対策事業	継続実施	—
161	舗装新設事業	継続実施	—
162	地域公共交通事業	一部見直し	東郷町地域公共交通網形成計画の策定。
163	林業一般管理事業	継続実施	—
164	使用料徴収事業	一部見直し	料金改定に伴うシステムの変更後の調整。
165	受益者負担金徴収事業	一部見直し	土地所有者に受益者負担金制度等について広報等でPR。
166	水洗化推進事業	一部見直し	浄化槽雨水貯溜施設転用補助金制度のPRの推進。
167	土地利用対策事業	一部見直し	尾張東部土地利用対策連絡会の幹事事務の実施。
168	自治体間交流事業	継続実施	—
169	戦没者追悼事業	継続実施	—

(2) 内部事務（129事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
170	保健衛生一般管理事業	継続実施	—
171	医師会・歯科医師会関係事業	継続実施	—
172	診療所一般管理事業	継続実施	—
173	診療所運営委員会運営事業	継続実施	—
174	診療所管理事業	一部見直し	建物修繕計画に基づき計画的に改修を実施。
175	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続実施	—
176	障がい者計画策定事業	継続実施	—
177	小学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
178	中学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—

179	地域福祉基金積立金事業	継続実施	—
180	福祉サービス支給決定等事業	継続実施	—
181	国民健康保険一般管理事業	継続実施	—
182	国民健康保険運営協議会事業	継続実施	—
183	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続実施	—
184	延滞金事業	継続実施	—
185	介護保険特別対策事業	一部見直し	地域密着型介護老人福祉施設の造設に伴う事業者の公募。
186	介護保険一般管理事業	一部見直し	福祉施策問題の研究のため地域ケア推進会議の開催。
187	介護認定事業	一部見直し	介護認定審査会委員と認定調査員の研修を充実。
188	高額介護サービス費貸付金事業	継続実施	—
189	後期高齢者医療一般管理事業	継続実施	—
190	福祉医療一般管理事業	継続実施	—
191	老人保健事業	継続実施	—
192	自立支援医療費事業	継続実施	—
193	未熟児養育医療費事業	継続実施	—
194	後期高齢者長寿健診事業	継続実施	—
195	国民年金事業	継続実施	—
196	社会福祉一般管理事業	継続実施	—
197	老人憩の家管理事業	抜本的見直し	宿泊施設としての利用が可能か検討。
198	老人福祉施設入所事業	継続実施	—
199	臨時福祉給付金支給事業	継続実施	—
200	民生委員活動事業	継続実施	—
201	災害救助事業	継続実施	—
202	児童手当支給事業	継続実施	—
203	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	一部見直し	支給額を減額。
204	子育て支援減税手当支給事業	休廃止	県の制度廃止に伴い廃止。
205	児童委員活動事業	継続実施	—
206	保育総務一般管理事業	一部見直し	職員の徴収事務能力を強化。
207	保育園保健事業	継続実施	—
208	保育園管理事業	継続実施	—
209	教育委員会運営事業	継続実施	—
210	教育振興一般管理事業	継続実施	—
211	小学校運営事業	継続実施	—

212	小学校就学援助事業	継続実施	—
213	中学校運営事業	継続実施	—
214	中学校就学援助事業	継続実施	—
215	小学校保健事業	継続実施	—
216	中学校保健事業	継続実施	—
217	小学校維持管理事業	継続実施	—
218	中学校維持管理事業	継続実施	—
219	社会教育委員会運営事業	一部見直し	委員間の情報共有を強化。
220	社会教育一般管理事業	一部見直し	委員間の情報共有を強化。
221	公民館一般管理事業	一部見直し	委員研修の充実化。
222	図書館整備基金積立金事業	継続実施	—
223	スポーツ事業一般管理事業	一部見直し	ポートを積極的にPR。
224	くらし協働一般管理事業	継続実施	—
225	人権擁護委員活動事業	継続実施	—
226	情報公開・個人情報保護事業	継続実施	—
227	議長交際費事業	継続実施	—
228	総務一般管理事業	一部見直し	適正な郵送方法による経費の節減。
229	庁舎維持管理事業	一部見直し	老朽化した庁舎内施設を改修。
230	総合戦略策定事業	継続実施	—
231	くらし応援商品券発行事業	継続実施	—
232	町長交際費事業	継続実施	—
233	愛知県町村会運営事業	継続実施	—
234	選挙管理委員会運営事業	継続実施	—
235	愛知県知事選挙事業	一部見直し	選挙権拡大を積極的にPR。
236	県議会議員一般選挙事業	一部見直し	選挙権拡大を積極的にPR。
237	町長選挙事業	一部見直し	選挙権拡大を積極的にPR。
238	町議会議員一般選挙事業	一部見直し	選挙権拡大を積極的にPR。
239	町議会議員補欠選挙事業	一部見直し	選挙権拡大を積極的にPR。
240	農業委員会委員一般選挙事業	休廃止	公選制を廃止。
241	衆議院議員総選挙執行事業	一部見直し	選挙権拡大を積極的にPR。
242	統計事務管理事業	一部見直し	研修により登録統計調査員の資質を向上。
243	基幹統計調査事業	一部見直し	オンライン回答導入についてPR。
244	検査事務事業	一部見直し	書類検査により積極的に業務改善提案を実施。

245	情報推進事業	一部見直し	情報セキュリティを強化。
246	戸籍住基一般管理事業	継続実施	—
247	戸籍事務事業	継続実施	—
248	住民基本台帳事務事業	継続実施	—
249	人事一般管理事業	一部見直し	給与条例を改正。
250	職員福利厚生事業	一部見直し	ストレスチェックの実施方法を検討。
251	町主催研修事業	一部見直し	職務階層別に研修計画を構築。
252	尾張東部研修協議会主催研修事業	一部見直し	内部講師の起用を含めた講師選択の実施。
253	県市町村職員研修センター主催研修事業	継続実施	—
254	派遣研修事業	一部見直し	人材育成を目的とした研修計画を検討。
255	企画調整一般管理事業	一部見直し	第5次総合計画の中間年における施策進捗状況の確認。
256	特別職報酬等審議会運営事業	継続実施	—
257	広域行政事業	継続実施	—
258	財政一般管理事業	継続実施	—
259	会計処理事業	一部見直し	マイナンバー制度を始めとした制度導入等に対応。
260	財産管理事業	継続実施	—
261	契約管理事業	一部見直し	工事の指名競争入札における電子入札を本格導入。
262	監査委員事務局運営事業	継続実施	—
263	固定資産評価審査委員会運営事業	継続実施	—
264	建設事業分公債費元金事業	継続実施	—
265	その他公債費元金事業	継続実施	—
266	建設事業分公債費利子事業	継続実施	—
267	その他公債費利子事業	継続実施	—
268	一時借入金利子事業	継続実施	—
269	財政調整基金積立金事業	継続実施	—
270	減債基金積立金事業	継続実施	—
271	公共施設整備基金積立金事業	継続実施	—
272	土地開発基金積立金事業	継続実施	—
273	資金管理運用事業	一部見直し	経済状況に合った資金運用を実施。
274	賦課徴収一般管理事業	継続実施	—
275	町民税等賦課徴収事業	一部見直し	税務署との連携を強化。

276	固定資産税賦課徴収事業	一部見直し	次回評価替えに向け準備。
277	予算編成執行管理事業	一部見直し	固定資産台帳を整備。
278	尾三消防組合負担金事業	継続実施	—
279	環境衛生一般管理事業	継続実施	—
280	日東衛生組合負担金事業	継続実施	—
281	尾三衛生組合負担金事業	継続実施	—
282	農業委員会運営事業	継続実施	—
283	農業者年金事務処理事業	継続実施	—
284	農業総務一般管理事業	継続実施	—
285	土地改良一般管理事業	継続実施	—
286	商工一般管理事業	継続実施	—
287	都市計画一般管理事業	継続実施	—
288	土木行政一般管理事業	継続実施	—
289	公共下水道一般管理事業	継続実施	—
290	公債費元金償還事業	継続実施	—
291	公債費利子償還事業	継続実施	—
292	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	一部見直し	老朽化した施設を修繕。
293	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	継続実施	—
294	流域下水道維持管理負担金事業	継続実施	—
295	公共下水道建設積算事業	継続実施	—
296	流域下水道建設負担金事業	継続実施	—
297	下水道施設維持管理事業	一部見直し	老朽化した施設を修繕。
298	自衛官募集事業	継続実施	—

(3) 内部事務実績（60事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
299	東郷診療所特別会計繰出金事業	—	—
300	国民健康保険特別会計繰出金事業	—	—
301	一般被保険者療養給付費事業	—	—
302	退職被保険者等療養給付費事業	—	—
303	一般被保険者療養費事業	—	—
304	退職被保険者等療養費事業	—	—
305	審査支払手数料事業	—	—
306	一般被保険者高額療養費事業	—	—
307	退職被保険者等高額療養費事業	—	—

308	一般被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
309	退職被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
310	一般被保険者移送費事業	—	—
311	退職被保険者等移送費事業	—	—
312	出産育児一時金事業	—	—
313	葬祭費事業	—	—
314	後期高齢者支援金事業	—	—
315	後期高齢者関係事務費拠出金事業	—	—
316	前期高齢者納付金事業	—	—
317	前期高齢者関係事務費拠出金事業	—	—
318	老人保健医療費拠出金事業	—	—
319	老人保健事務費拠出金事業	—	—
320	介護納付金事業	—	—
321	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	—	—
322	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	—	—
323	その他共同事業費拠出金事業	—	—
324	保険財政共同安定化事業拠出金事業	—	—
325	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	—	—
326	一般被保険者保険税還付金事業	—	—
327	退職被保険者等保険税還付金事業	—	—
328	償還金等事業	—	—
329	一般被保険者保険税還付加算金事業	—	—
330	退職被保険者等保険税還付加算金事業	—	—
331	介護保険特別会計繰出金事業	—	—
332	居宅介護サービス給付費等事業	—	—
333	地域密着型介護サービス給付費等事業	—	—
334	施設介護サービス給付費等事業	—	—
335	居宅介護福祉用具購入費事業	—	—
336	居宅介護住宅改修費事業	—	—
337	居宅介護サービス計画給付費等事業	—	—
338	介護予防サービス給付費等事業	—	—
339	地域密着型介護予防サービス給付費事業	—	—
340	介護予防福祉用具購入事業	—	—
341	介護予防住宅改修費事業	—	—
342	介護予防サービス計画給付費等事業	—	—

343	審査支払手数料事業	—	—
344	高額介護サービス費等事業	—	—
345	高額医療合算介護サービス費事業	—	—
346	高額医療合算介護予防サービス費事業	—	—
347	特定入所者介護サービス費事業	—	—
348	特定入所者介護予防サービス費事業	—	—
349	財政安定化基金拠出金事業	—	—
350	第1号被保険者還付金等事業	—	—
351	償還金事業	—	—
352	一般会計繰出金事業	—	—
353	後期高齢者医療特別会計負担金事業	—	—
354	後期高齢者医療広域連合納付金事業	—	—
355	償還金及び還付加算金事業	—	—
356	介護給付費準備基金積立金事業	—	—
357	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	—	—
358	下水道事業特別会計繰出金事業	—	—

(4) 建設事業（6事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
359	兵庫小学校建設事業	—	—
360	公園緑地築造事業	—	—
361	都市計画道路整備事業	—	—
362	道路新設改良事業	—	—
363	河川整備事業	—	—
364	公共下水道建設事業	—	—

4 評価表（整理番号順）

別紙のとおり

行政評価事業名称一覧（部別）

企画部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
人事秘書課	顕彰事業	一般事業	310	108
	広報広聴活動事業	一般事業	332	111
	町長交際費事業	内部事務	340	232
	愛知県町村会運営事業	内部事務	340	233
	人事一般管理事業	内部事務	342	249
	職員福利厚生事業	内部事務	342	250
	町主催研修事業	内部事務	342	251
	尾張東部研修協議会主催研修事業	内部事務	342	252
	県市町村職員研修センター主催研修事業	内部事務	342	253
	派遣研修事業	内部事務	342	254
	特別職報酬等審議会運営事業	内部事務	343	256
	企画情報課	地域情報化推進事業	一般事業	341
土地利用対策事業		一般事業	-	167
総合戦略策定事業		内部事務	340	230
くらし応援商品券発行事業		内部事務	340	231
統計事務管理事業		内部事務	340	242
基幹統計調査事業		内部事務	340	243
情報推進事業		内部事務	341	245
企画調整一般管理事業		内部事務	343	255
広域行政事業		内部事務	353	257

計20事業

総務部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
総務財政課	選挙啓発事業	一般事業	340	113
	情報公開・個人情報保護事業	内部事務	330	226
	総務一般管理事業	内部事務	340	228
	庁舎維持管理事業	内部事務	340	229
	選挙管理委員会運営事業	内部事務	340	234
	愛知県知事選挙事業	内部事務	340	235
	県議会議員一般選挙事業	内部事務	340	236
	町長選挙事業	内部事務	340	237
	町議会議員一般選挙事業	内部事務	340	238
	町議会議員補欠選挙事業	内部事務	340	239
	農業委員会委員一般選挙事業	内部事務	340	240
	衆議院議員総選挙執行事業	内部事務	340	241
	財政一般管理事業	内部事務	360	258
	財産管理事業	内部事務	360	260
	契約管理事業	内部事務	360	261
	建設事業分公債費元金事業	内部事務	360	264
	その他公債費元金事業	内部事務	360	265
	建設事業分公債費利子事業	内部事務	360	266
	その他公債費利子事業	内部事務	360	267
	財政調整基金積立金事業	内部事務	360	269
	減債基金積立金事業	内部事務	360	270
	公共施設整備基金積立金事業	内部事務	360	271
	土地開発基金積立金事業	内部事務	360	272
	予算編成執行管理事業	内部事務	362	277
安全安心課	コミュニティ活動活性化事業	一般事業	251	103
	消防団運営事業	一般事業	412	116
	女性防災クラブ運営事業	一般事業	412	117
	消防水利設置管理事業	一般事業	413	118
	防犯対策事業	一般事業	421	120
	防犯施設設置管理事業	一般事業	422	121
	交通安全啓発事業	一般事業	423	122
	防災対策事業	一般事業	432	125

	災害対策事業	一般事業	433	126
	尾三消防組合負担金事業	内部事務	411	278
	自衛官募集事業	内部事務	—	298
税務課	賦課徴収一般管理事業	内部事務	361	274
	町民税等賦課徴収事業	内部事務	361	275
	固定資産税賦課徴収事業	内部事務	361	276
収納課	収納事務事業	一般事業	361	115

計39事業

生活部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
くらし協働課	国際交流活動支援事業	一般事業	263	106
	まちづくり活動支援事業	一般事業	312	109
	男女共同参画事業	一般事業	322	110
	交通災害共済事業	一般事業	420	119
	消費生活対策事業	一般事業	441	129
	貯蓄奨励事業	一般事業	441	130
	地域公共交通事業	一般事業	571	162
	自治体間交流事業	一般事業	—	168
	くらし協働一般管理事業	内部事務	260	224
	人権擁護委員活動事業	内部事務	321	225
	環境課	環境保全事業	一般事業	452
水質浄化事業		一般事業	453	132
公害対策事業		一般事業	453	133
狂犬病対策事業		一般事業	454	134
地球温暖化防止活動推進事業		一般事業	461	135
廃棄物減量推進事業		一般事業	471	136
一般廃棄物対策事業		一般事業	472	137
し尿処理事業		一般事業	472	138
環境衛生一般管理事業		内部事務	450	279
日東衛生組合負担金事業		内部事務	472	280
尾三衛生組合負担金事業		内部事務	472	281
住民課	戸籍住基一般管理事業	内部事務	341	246
	戸籍事務事業	内部事務	341	247
	住民基本台帳事務事業	内部事務	341	248

計24事業

福祉部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
福祉課	障がい者扶助事業	一般事業	131	17
	障がい者（児）支援サービス事業	一般事業	131	18
	障がい者（児）交流事業	一般事業	131	19
	障がい者自立支援給付費事業	一般事業	131	20
	地域生活支援事業	一般事業	131	21
	障がい者相談支援事業	一般事業	131	22
	障がい児支援事業	一般事業	131	23
	更生保護事業	一般事業	154	53
	社会福祉大会開催事業	一般事業	154	54
	社会福祉協議会補助事業	一般事業	155	55
	成年後見制度利用支援事業	一般事業	155	56
	戦没者追悼事業	一般事業	—	169
	障がい者計画策定事業	内部事務	130	176
	地域福祉基金積立金事業	内部事務	130	179
	福祉サービス支給決定等事業	内部事務	131	180
	社会福祉一般管理事業	内部事務	150	196
	臨時福祉給付金支給事業	内部事務	153	199
	民生委員活動事業	内部事務	154	200
	災害救助事業	内部事務	154	201
		介護保険料賦課徴収事業	一般事業	142
介護保険趣旨普及事業		一般事業	142	29

	二次予防対象者把握事業	一般事業	151	35	
	介護予防一般高齢者施策事業	一般事業	151	36	
	老人福祉一般管理事業	一般事業	152	37	
	老人憩の家運営事業	一般事業	152	38	
	高齢者敬老訪問事業	一般事業	152	39	
	老人クラブ運営費補助事業	一般事業	152	40	
	老人クラブスポーツ事業	一般事業	152	41	
	高齢者福祉大会開催事業	一般事業	152	42	
	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	一般事業	152	43	
	緊急通報システム関係事業	一般事業	153	44	
	高齢者タクシー助成事業	一般事業	153	45	
	理髪サービス事業	一般事業	153	46	
	寝具洗濯サービス事業	一般事業	153	47	
	高齢者等ヘルパー派遣事業	一般事業	153	48	
	市町村特別給付事業	一般事業	153	49	
	総合相談事業	一般事業	153	50	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一般事業	153	51	
	任意事業	一般事業	153	52	
	権利擁護事業	一般事業	155	57	
	介護保険特別対策事業	内部事務	142	185	
	介護保険一般管理事業	内部事務	142	186	
	介護認定事業	内部事務	142	187	
長寿介護課	高額介護サービス費貸付金事業	内部事務	142	188	
	老人憩の家管理事業	内部事務	152	197	
	老人福祉施設入所事業	内部事務	153	198	
	介護保険特別会計繰出金事業	内部事務実績	142	331	
	居宅介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	332	
	地域密着型介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	333	
	施設介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	334	
	居宅介護福祉用具購入費事業	内部事務実績	142	335	
	居宅介護住宅改修費事業	内部事務実績	142	336	
	居宅介護サービス計画給付費等事業	内部事務実績	142	337	
	介護予防サービス給付費等事業	内部事務実績	142	338	
	地域密着型介護予防サービス給付費事業	内部事務実績	142	339	
	介護予防福祉用具購入事業	内部事務実績	142	340	
	介護予防住宅改修費事業	内部事務実績	142	341	
	介護予防サービス計画給付費等事業	内部事務実績	142	342	
	審査支払手数料事業	内部事務実績	142	343	
	高額介護サービス費等事業	内部事務実績	142	344	
	高額医療合算介護サービス費事業	内部事務実績	142	345	
	高額医療合算介護予防サービス費事業	内部事務実績	142	346	
	特定入所者介護サービス費事業	内部事務実績	142	347	
	特定入所者介護予防サービス費事業	内部事務実績	142	348	
	財政安定化基金拠出金事業	内部事務実績	142	349	
	第1号被保険者還付金等事業	内部事務実績	142	350	
	償還金事業	内部事務実績	142	351	
	一般会計繰出金事業	内部事務実績	142	352	
	介護給付費準備基金積立金事業	内部事務実績	151	356	
	子育て支援課	子育て支援事業	一般事業	161	58
		児童館管理運営事業（一般来館者）	一般事業	161	59
		児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一般事業	161	60
		こどもまつり開催事業	一般事業	162	61
		子ども会活動支援事業	一般事業	162	62
		母子父子・遺児福祉支援事業	一般事業	163	63
		児童手当支給事業	内部事務	161	202
子育て世帯臨時特例給付金支給事業		内部事務	161	203	
子育て支援減税手当支給事業		内部事務	161	204	
児童委員活動事業		内部事務	162	205	
	障がい児母子通園施設運営事業	一般事業	164	64	
	民間保育所運営支援事業	一般事業	164	65	

保育課	病児・病後児保育事業	一般事業	164	66
	保育園運営事業	一般事業	164	67
	私立幼稚園教育振興事業	一般事業	165	68
	保育総務一般管理事業	内部事務	164	206
	保育園保健事業	内部事務	164	207
	保育園管理事業	内部事務	165	208

計87事業

健康部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
保険医療課	国民健康保険徴税事業	一般事業	141	24
	国民健康保険趣旨普及費事業	一般事業	141	25
	特定健康診査等事業	一般事業	141	26
	疾病予防費事業	一般事業	141	27
	後期高齢者福祉医療費給付事業	一般事業	143	30
	子ども医療費事業	一般事業	144	31
	障がい者医療費事業	一般事業	144	32
	母子・父子家庭医療費事業	一般事業	144	33
	不妊治療費事業	一般事業	144	34
	国民健康保険一般管理事業	内部事務	141	181
	国民健康保険運営協議会事業	内部事務	141	182
	国民健康保険財政調整基金積立金事業	内部事務	141	183
	延滞金事業	内部事務	141	184
	後期高齢者医療一般管理事業	内部事務	143	189
	福祉医療一般管理事業	内部事務	144	190
	老人保健事業	内部事務	144	191
	自立支援医療費事業	内部事務	144	192
	未熟児養育医療費事業	内部事務	144	193
	後期高齢者長寿健診事業	内部事務	144	194
	国民年金事業	内部事務	145	195
	国民健康保険特別会計繰出金事業	内部事務実績	141	300
	一般被保険者療養給付費事業	内部事務実績	141	301
	退職被保険者等療養給付費事業	内部事務実績	141	302
	一般被保険者療養費事業	内部事務実績	141	303
	退職被保険者等療養費事業	内部事務実績	141	304
	審査支払手数料事業	内部事務実績	141	305
	一般被保険者高額療養費事業	内部事務実績	141	306
	退職被保険者等高額療養費事業	内部事務実績	141	307
	一般被保険者高額介護合算療養費事業	内部事務実績	141	308
	退職被保険者高額介護合算療養費事業	内部事務実績	141	309
	一般被保険者移送費事業	内部事務実績	141	310
	退職被保険者等移送費事業	内部事務実績	141	311
	出産育児一時金事業	内部事務実績	141	312
	葬祭費事業	内部事務実績	141	313
	後期高齢者支援金事業	内部事務実績	141	314
	後期高齢者関係事務費拠出金事業	内部事務実績	141	315
	前期高齢者納付金事業	内部事務実績	141	316
	前期高齢者関係事務費拠出金事業	内部事務実績	141	317
	老人保健医療費拠出金事業	内部事務実績	141	318
	老人保健事務費拠出金事業	内部事務実績	141	319
	介護納付金事業	内部事務実績	141	320
	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	内部事務実績	141	321
	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	内部事務実績	141	322
	その他共同事業費拠出金事業	内部事務実績	141	323
	保険財政共同安定化事業拠出金事業	内部事務実績	141	324
	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	内部事務実績	141	325
	一般被保険者保険税還付金事業	内部事務実績	141	326
	退職被保険者等保険税還付金事業	内部事務実績	141	327
	償還金等事業	内部事務実績	141	328
	一般被保険者保険税還付加算金事業	内部事務実績	141	329

	退職被保険者等保険税還付加算金事業	内部事務実績	141	330
	後期高齢者医療特別会計負担金事業	内部事務実績	143	353
	後期高齢者医療広域連合納付金事業	内部事務実績	143	354
	償還金及び還付加算金事業	内部事務実績	143	355
健康課	成人保健健康教育事業	一般事業	111	1
	成人保健相談・訪問指導事業	一般事業	111	2
	母子保健健康診査事業	一般事業	111	3
	母子保健教育事業	一般事業	111	4
	母子保健相談・訪問指導事業	一般事業	111	5
	いこまい館管理事業	一般事業	111	6
	健康づくり地区活動支援事業	一般事業	112	7
	成人保健健康診査事業	一般事業	113	8
	感染症まん延防止事業	一般事業	114	9
	救急医療対策事業	一般事業	121	14
	保健衛生一般管理事業	内部事務	110	170
	医師会・歯科医師会関係事業	内部事務	122	171

計66事業

経済建設部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
産業振興課	シルバー人材センター運営事業	一般事業	222	83
	文化産業まつり開催事業	一般事業	253	104
	農業用施設維持管理事業	一般事業	510	139
	農業振興一般事業	一般事業	511	141
	農学校運営事業	一般事業	511	142
	水田農業構造改革対策事業	一般事業	511	143
	東郷軽トラ市事業	一般事業	514	144
	勤労者対策事業	一般事業	520	145
	商工会運営事業	一般事業	520	146
	商工業団体体育成事業	一般事業	520	147
	小規模企業等振興事業	一般事業	520	148
	商工会地域振興事業	一般事業	520	149
	企業立地促進事業	一般事業	522	150
	ふるさと農園管理事業	一般事業	552	157
	林業一般管理事業	一般事業	580	163
	農業委員会運営事業	内部事務	510	282
	農業者年金事務処理事業	内部事務	510	283
	農業総務一般管理事業	内部事務	510	284
	土地改良一般管理事業	内部事務	510	285
	商工一般管理事業	内部事務	520	286
	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	内部事務実績	510	357
建設課	災害復旧事業	一般事業	430	123
	河川維持管理事業	一般事業	435	127
	排水路改修事業	一般事業	435	128
	農業土木事業	一般事業	510	140
	道路維持管理事業	一般事業	560	158
	橋りょう維持管理事業	一般事業	560	159
	交通安全施設対策事業	一般事業	560	160
	舗装新設事業	一般事業	560	161
	土木行政一般管理事業	内部事務	560	288
	都市計画道路整備事業	建設事業	561	361
	道路新設改良事業	建設事業	563	362
	河川整備事業	建設事業	563	363
都市計画課	耐震化促進事業	一般事業	431	124
	都市計画調査決定事業	一般事業	531	151
	公園緑地等維持管理事業	一般事業	541	153
	緑化振興事業	一般事業	542	154
	グリーンベルト整備事業	一般事業	543	155
	建築指導事業	一般事業	551	156
	都市計画一般管理事業	内部事務	530	287

	公園緑地築造事業	建設事業	541	360
セントラル開発課	開発推進事業	一般事業	532	152
	使用料徴収事業	一般事業	580	164
	受益者負担金徴収事業	一般事業	580	165
	水洗化推進事業	一般事業	581	166
	公共下水道一般管理事業	内部事務	580	289
	公債費元金償還事業	内部事務	580	290
	公債費利子償還事業	内部事務	580	291
下水道課	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	内部事務	580	292
	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	内部事務	580	293
	流域下水道維持管理負担金事業	内部事務	582	294
	公共下水道建設積算事業	内部事務	582	295
	流域下水道建設負担金事業	内部事務	582	296
	下水道施設維持管理事業	内部事務	583	297
	下水道事業特別会計繰出金事業	内部事務実績	580	358
	公共下水道建設事業	建設事業	582	364

計56事業

東郷診療所

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
東郷診療所	診療所運営事業	一般事業	122	15
	訪問看護事業	一般事業	123	16
	診療所一般管理事業	内部事務	122	172
	診療所運営委員会運営事業	内部事務	122	173
	診療所管理事業	内部事務	122	174
	東郷診療所財政調整基金積立金事業	内部事務	122	175
	東郷診療所特別会計繰出金事業	内部事務実績	122	299

計7事業

会計課

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
会計課	会計処理事業	内部事務	360	259
	一時借入金利子事業	内部事務	360	268
	資金管理運用事業	内部事務	361	273

計3事業

教育部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号	
学校教育課	高等学校等教育振興事業	一般事業	210	69	
	適応指導事業	一般事業	212	71	
	生徒指導事業	一般事業	212	72	
	幼児教育推進事業	一般事業	212	73	
	小学校図書館整備事業	一般事業	213	74	
	小学校情報教育推進事業	一般事業	213	75	
	中学校図書館整備事業	一般事業	213	76	
	中学校情報教育推進事業	一般事業	213	77	
	小学校特別支援教育奨励事業	内部事務	130	177	
	中学校特別支援教育奨励事業	内部事務	130	178	
	教育委員会運営事業	内部事務	210	209	
	教育振興一般管理事業	内部事務	210	210	
	小学校運営事業	内部事務	210	211	
	小学校就学援助事業	内部事務	210	212	
	中学校運営事業	内部事務	210	213	
	中学校就学援助事業	内部事務	210	214	
	小学校保健事業	内部事務	212	215	
	中学校保健事業	内部事務	212	216	
	小学校維持管理事業	内部事務	213	217	
	中学校維持管理事業	内部事務	213	218	
	兵庫小学校建設事業	建設事業	213	359	
		家庭教育等推進事業	一般事業	211	70

生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	一般事業	214	78
	社会教育振興事業	一般事業	220	79
	成人式開催事業	一般事業	220	80
	町民会館管理事業	一般事業	220	81
	各種教室開催事業	一般事業	221	82
	公民館文化ふれあい事業	一般事業	224	84
	町民会館文化ふれあい事業	一般事業	224	85
	図書館管理運営事業	一般事業	224	86
	視聴覚ライブラリー事業	一般事業	224	87
	文化財保護事業	一般事業	233	88
	歴史民俗資料事業	一般事業	233	89
	文化団体体育成事業	一般事業	234	90
	音楽祭開催事業	一般事業	234	91
	スポーツ団体体育成事業	一般事業	240	92
	総合体育館管理事業	一般事業	240	93
	学校体育施設開放事業	一般事業	241	94
	スポーツ事業開催事業	一般事業	241	95
	各種スポーツ教室開催事業	一般事業	241	96
	レガッタ振興事業	一般事業	241	97
	スポーツ交流事業	一般事業	241	98
	体育施設管理事業	一般事業	241	99
	地区設置運動広場運営事業	一般事業	241	100
	スポーツ等指導者育成事業	一般事業	242	101
	体力づくり推進事業	一般事業	243	102
	町民納涼まつり開催事業	一般事業	253	105
	青少年健全育成事業	一般事業	271	107
	社会教育委員会運営事業	内部事務	220	219
社会教育一般管理事業	内部事務	220	220	
公民館一般管理事業	内部事務	220	221	
図書館整備基金積立金事業	内部事務	224	222	
スポーツ事業一般管理事業	内部事務	240	223	
給食センター	保育園給食事業	一般事業	115	10
	給食センター管理運営事業	一般事業	115	11
	小学校給食事業	一般事業	115	12
	中学校給食事業	一般事業	115	13

計57事業

議会事務局

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
議会事務局	議会運営事業	一般事業	340	112
	議長交際費事業	内部事務	340	227

計2事業

監査委員事務局

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
監査委員事務局	検査事務事業	内部事務	340	244
	監査委員事務局運営事業	内部事務	360	262
	固定資産評価審査委員会運営事業	内部事務	360	263

計3事業

計364事業

平成26年度決算マトリックス表

基本目標	基本施策	コード	個別施策	26年度決算	企画部	総務部	生活部	福祉部	健康部	経済建設部	会計課	教育部	東郷診療所	議会事務局	監査委員事務局	
目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち 1,486,449,925 8.091%	3 災害に強いまちをつくる 63,609,354 0.346%	430	(0) 全般													
		431	(1) 安心できる住宅の整備	14,467,025							14,467,025					
		432	(2) 防災訓練の実施	11,201,672			11,201,672									
		433	(3) 災害活動拠点の整備	17,212,221			17,212,221									
		434	(4) 災害時伝達手段の整備													
	4 安心して消費生活を送れる体制を整える 5,304,302 0.029%	435	(5) 河川の治水機能強化と施設の維持管理	20,728,436							20,728,436					
		441	(1) 消費者支援の充実	5,304,302				5,304,302								
	5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる 23,303,761 0.127%	442	(2) 消費者活動の支援													
		450	(0) 全般	1,667,358						1,667,358						
		451	(1) 水辺環境の保全整備													
		452	(2) 環境学習の推進	5,586,190						5,586,190						
		453	(3) 環境保全対策の推進	11,704,938						11,704,938						
	6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める 15,666,133 0.085%	454	(4) 環境衛生対策の推進	4,345,275						4,345,275						
		461	(1) 地球温暖化対策の推進	15,666,133				15,666,133								
		462	(2) 東郷町エコプランの推進													
		463	(3) 自然エネルギーの利用促進													
	7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる 498,485,358 2.713%	464	(4) エコモビリティライフの推進													
		471	(1) 3Rの推進	36,642,691						36,642,691						
		472	(2) こみ・尿の適正処理	461,842,667						461,842,667						
	目標Ⅵ 魅力ある市街地を形成する 52,951,926 0.288%	1 地産地消により農業の活性化を目指す 70,097,167 0.382%	510	(0) 全般	28,701,620						28,701,620					
511			(1) 担い手及び新規就農者の育成	38,284,370						38,284,370						
512			(2) 生きがい農業の実践													
513			(3) 特産品の開発													
2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める 92,500,210 0.504%		514	(4) 地産地消の推進	3,111,177						3,111,177						
		520	(0) 全般	86,825,127						86,825,127						
		521	(1) 商業施設の立地促進													
		522	(2) 町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成	5,675,083						5,675,083						
3 魅力ある市街地を形成する 52,951,926 0.288%		523	(3) 特産品の商品化への支援													
		524	(4) 新たな産業を担うNPO等の育成													
		530	(0) 全般	5,034,761						5,034,761						
		531	(1) 秩序あるまちの形成	4,387,188						4,387,188						
4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる 129,392,679 0.704%		532	(2) 中心核の形成	43,529,977						43,529,977						
		533	(3) 新たな産業拠点の形成													
		534	(4) 墓地・火葬場の整備													
		541	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	118,317,751						118,317,751						
5 美しい街並み景観のあるまちをつくる 15,943,459 0.087%		542	(2) 緑化の推進	6,991,220						6,991,220						
		543	(3) 水と緑のネットワーク構想の推進	4,083,708						4,083,708						
		551	(1) 住宅地の街並み形成	12,677,708						12,677,708						
6 安心して通行できる道路網を整備する 218,600,662 1.190%		552	(2) 農地の景観保全	3,265,751						3,265,751						
	553	(3) 良好な景観の維持														
	560	(0) 全般	179,467,914						179,467,914							
	561	(1) 都市計画道路の整備														
7 公共交通の利便性を高める 76,978,848 0.419%	562	(2) 歩行者にやさしい道路整備														
	563	(3) 暮らしやすい道路の形成	39,132,748						39,132,748							
	564	(4) 幹線道路の整備														
	571	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利用促進	76,978,848				76,978,848									
8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める 829,984,974 4.518%	572	(2) 近隣氏との連携、広域的な交通手段の充実														
	580	(0) 全般	502,099,450						502,099,450							
	581	(1) 水質の推進	1,316,395						1,316,395							
	582	(2) 市街化区域の下水道整備	288,745,970						288,745,970							
体系外 ※ 11,361,674 0.062%	583	(3) 下水道の維持管理	37,823,159						37,823,159							
	584	(4) 上水道の安定供給														
事業費 合計 (A)				17,094,827,966	420,622,873	1,950,393,349	728,430,262	5,299,251,279	5,272,648,055	1,471,783,730	33,799,094	1,636,602,326	135,971,776	127,850,866	17,474,356	
うち按分事務事業 <人件費等>				93,052%	2,290%	10,617%	3,965%	28,845%	28,701%	8,011%	0,184%	8,909%	0,740%	0,696%	0,095%	
				2,050,151,117	137,205,114	280,123,483	150,851,731	774,963,753	161,073,485	279,414,981	23,897,725	155,026,476	55,610,324	15,838,556	16,145,489	
				11,160%	0,747%	1,525%	0,821%	4,218%	0,877%	1,521%		0,844%	0,303%	0,086%	0,088%	
事業費から除いた会計間の繰出金 (B)				1,276,415,072				281,455,616	510,946,117	474,896,351			9,116,988			
うち按分事務事業 <人件費等>				6,948%				1,532%	2,781%	2,585%			0,050%			
				1,610,045				160,718	488,988	774,351			185,988			
				0,009%				0,001%	0,003%	0,004%			0,001%			
一般会計+特別会計繰決算額 (A+B)				18,371,243,038	420,622,873	1,950,393,349	728,430,262	5,580,706,895	5,783,594,172	1,946,680,081	33,799,094	1,636,602,326	145,088,764	127,850,866	17,474,356	
うち按分事務事業 <人件費等>				100,000%	2,290%	10,617%	3,965%	30,377%	31,482%	10,596%		8,909%	0,790%	0,696%	0,095%	
				2,027,387,717	140,282,134	283,672,822	150,088,807	754,931,624	159,441,075	247,066,782	28,333,991	170,170,211	61,563,472	15,875,943	15,960,856	
				11,036%	0,764%	1,544%	0,817%	4,109%	0,868%	1,345%		0,926%	0,335%	0,086%	0,087%	

※ %は全て、総決算額(18371243038円)に対する比率
 ※ 按分事務事業<人件費等>は給与、職員手当等、共済費などで各事務事業に按分する。
 ※ 按分事務事業<人件費等>には、派遣職員負担金が含まれている。
 ※ 第5次総合計画の目的体系に位置付けられない事務事業は、体系外として掲載した。
 ※ 会計間の繰出金はマトリックス表では、事業費が会計間で重複するため事業費には掲載していない。
 ※ 複数の目的を有する事務事業は主目的の体系で分類した。

平成26年度決算 人件費等算出 総括表

1 人件費平均単価 (診療所特別会計、公共下水道特別会計、旭ヶ丘汚水特別会計及び臨時的な事業を除く)

7,876,073円

	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
議事事務局給与関係	議会	議会	2.00	0.00	0.00	2.00	15,752,146円	86,410円	15,838,556円
監査委員事務局給与関係	監査	監査	2.00	0.00	0.00	2.00	15,752,146円	393,343円	16,145,489円
人事秘書課給与関係	企画	人事	8.00	0.00	0.00	8.00	63,008,584円	2,048,032円	65,056,616円
企画情報課給与関係	企画	企画	9.00	0.00	0.00	9.00	70,884,689円	1,263,809円	72,148,498円
総務財政課給与関係	総務	総財	8.00	0.00	0.00	8.00	63,008,584円	1,323,595円	64,332,179円
安全安心課給与関係	総務	安全	5.00	0.00	0.00	5.00	39,380,365円	1,627,310円	41,007,675円
税務課給与関係	総務	税務	12.00	0.58	0.58	12.00	94,512,876円	3,514,781円	98,027,657円
収納課給与関係	総務	収納	8.00	1.00	1.00	8.00	63,008,584円	1,178,181円	64,186,765円
会計課給与関係	会計	会計	3.00	0.00	0.00	3.00	23,628,219円	269,506円	23,897,725円
くらし協働課給与関係	生活	くらし	6.00	0.00	0.00	6.00	47,256,438円	995,267円	48,251,705円
環境課給与関係	生活	環境	6.00	0.00	0.00	6.00	47,256,438円	136,653円	47,393,091円
住民課給与関係	生活	住民	7.00	0.00	0.00	7.00	55,132,511円	704,760円	55,837,271円
福祉課給与関係	福祉	福祉	7.00	1.00	1.00	7.00	55,132,511円	660,516円	55,793,027円
長寿介護課給与関係	福祉	長寿	10.00	0.00	0.00	10.00	78,760,730円	1,598,566円	80,359,296円
子育て支援課給与関係	福祉	子育て	10.00	1.00	1.00	10.00	78,760,730円	3,595,546円	82,356,276円
保育課給与関係	福祉	保育	71.00	6.84	7.59	70.25	553,294,128円	5,212,030円	558,506,158円
保険医療課給与関係	健康	保険	10.00	2.00	2.00	10.00	78,760,730円	2,737,455円	81,498,185円
健康課給与関係	健康	健康	11.00	1.00	2.00	10.00	78,760,730円	1,303,558円	80,064,288円
産業振興課給与関係	建設	産業	7.00	0.00	0.00	7.00	55,132,511円	709,144円	55,841,655円
建設課給与関係	建設	建設	11.00	0.00	0.50	10.50	82,698,766円	560,661円	83,259,427円
都市計画課給与関係	建設	都市	11.00	0.00	0.00	11.00	86,636,803円	814,589円	87,451,392円
学校教育課給与関係	教育	学校	8.00	0.00	0.00	8.00	63,008,584円	1,441,029円	64,449,613円
生涯学習課給与関係	教育	生涯	8.00	0.00	0.58	7.42	58,440,461円	2,698,232円	61,138,693円
給食センター給与関係	教育	給食	3.00	0.00	0.00	3.00	23,628,219円	243,102円	23,871,321円
計			243.00	13.42	16.25	240.17	1,891,596,483円	35,116,075円	1,926,712,558円

* 端数の32円については、企画情報課で調整した。

2 診療所特別会計のみの人件費平均単価 = 9,284,609円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
診療所職員給与関係事業	健康	診療	4.00	0	0.00	4.00	37,138,434円	42,058円	37,180,492円
訪問看護職員給与関係事業	健康	診療	2.00	0	0	2.00	18,569,218円	46,602円	18,615,820円
計			6	0	0.00	6.00	55,707,652円	88,660円	55,796,312円

* 端数の△2円については、診療所職員給与関係事業で調整した。

3 公共下水道特別会計のみの人件費平均単価 = 7,631,010円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
公共下水道職員給与関係事業	建設	下特	6.83	0	0.00	6.83	52,119,797円	768,358円	52,888,155円
計			6.83	0	0.00	6.83	52,119,797円	768,358円	52,888,155円

* 端数の△1円については、公共下水道職員給与関係事業で調整した。

4 旭ヶ丘汚水特別会計の人件費

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
旭ヶ丘汚水処理職員給与関係事業	建設	下特	0.17	—	0.00	0.17	748,704円	円	748,704円
計			0.17	—	0.00	0.17	748,704円	円	748,704円

5 臨時的な事業の人件費(各事業の決算額)

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
愛知県知事選挙費	総務	総財					333,000円	5,040,871円	5,373,871円
愛知県議会議員一般選挙費	総務	総財					円	280,752円	280,752円
衆議院議員総選挙費	総務	総財					275,000円	5,165,166円	5,440,166円
町長選挙	総務	総財					256,000円	4,590,423円	4,846,423円
災害対策職員給与関係費	総務	安全					125,000円	546,709円	671,709円
計							989,000円	15,623,921円	16,612,921円

行政評価表記入要領

1 一般事業評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

<Ⅰ. 一般事業の目的体系>

1. 事業名
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。 (2) ただし、給食センターは、給食センター管理事業、保育園給食事業、小学校給食事業、中学校給食事業で評価し、直接事業費を按分する。
2. 担当部課
評価対象事業を実施した担当部課を記入する。
3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）
総合計画分類の「基本目標」「基本施策」「施策の展開方向」に従って記入する。

<Ⅱ. (Do) 一般事業の内容>

1. 誰のために（受益者）
(1) 受益者は評価対象事業により、直接的に便益（サービスによるメリット）を受け人等（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受け人等であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
2. 働きかける相手（対象）
評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人又は物等）を記入する。
3. どのような状態にしたいのか（意図）
受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか
(1) 評価対象年度における事業の実施内容を中事業等ごとに「中事業等の名称」、「具体的な中事業等の実施内容（どのような活動を行ったか等）」、「実績等」を記入する。 (2) ただし、学校や保育園などのように施設ごとに中事業を管理している場合は類似する中事業をまとめて記入する。逆に、1中事業であっても類似する工事ごとに複数の内容を記入することも可能とする。

5. 活動指標

- (1) 活動指標は、「事業活動内容の大きさや量を指標化したもの」であり、「働きかける相手（対象）」や中事業の「実施内容」と関連する。
- (2) 活動指標は、その事業の向上度を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。
- (3) 指標名は、活動指標として選定した項目（指標名）を記入する。
- (4) 指標の説明（指標式）は、「指標名」の補足説明として、指標の説明又は指標式を記入する。
- (5) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (6) 個別計画、指針等による目標値は、個別計画や指針、目標管理制度などにおいて「目指すべき値」がある場合に設定し、その引用した個別計画、指針等の名称及び目標値を記入する。

6. 成果指標

- (1) 成果指標は「事業目的の達成度を図る物差し」であり、「意図を明確にして指標化したもの」である。
- (2) 成果指標は、「誰のために（受益者）」や「どのような状態にしたいのか（意図）」と関連する。
- (3) 成果指標は、その事業の成果を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。
- (4) 指標名は、成果指標として選定した項目（指標名）を記入する。
- (5) 指標の説明（指標式）は、「指標名」だけでは内容が分かりづらい場合に指標式等の補足説明を記入する。
- (6) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (7) 目標値は、目標値の設定方法で設定した事項により評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (8) 目標値の設定方法は、「目標値」に記載した数値の説明（例えば、過去3年の平均値又は最大値、基本計画の目標値、他自治体の平均値等）を記入する。なお、努力することにより実現可能な数値を掲げることとし、理想的・理論的・あるべき論の数値は設定しない。

7. 直接事業費計

前年度決算額及び決算額は、「8. コストの推移」の「直接事業費①（②+③+④）」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

8. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。

- (4) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (5) 概算人件費⑤は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
- (6) 総合計（①+⑤）は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (7) 町費投入額（②+③+⑤）は、直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (8) なお、コストの推移の参考として、活動1単位当たりコスト（対町費投入額）欄は、【町費投入額÷活動指標の実績値】の式で計算された数値を、成果1単位当たりコスト（対町費投入額）欄は、【町費投入額÷成果指標の実績値】の式で計算された数値を記入する。

＜Ⅲ.（Check）一般事業の評価＞

1. 妥当性評価

- (1) 妥当性の評価では、行政が評価対象事業を実施する必要があるかという視点から評価を行う。妥当性に関する評価は、○・△・×の3段階で判定する。判定基準は、評価項目の問いに対して、肯定（YES）は「○」、一部否定（NO）は「△」、否定（NO）は「×」と判定する。
- (2) 「①事業の役割・必要性は薄れていませんか。」は、次の視点から評価を行う。
- ・ 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下してはいないか。
 - ・ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してはいないか。
 - ・ 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下がみられないか。
 - ・ 民間等で同種の事業を実施していないか、町が補完する必要があるか。（民間等のサービスとの競合）
 - ・ 他の類似事業により政策目的が達成されていないか。
 - ・ そもそも事業の目的が明確になっているか。
- (3) 「②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。」は、次の視点から評価を行う。
- ・ 行政の責任と主体をもって行う事業であるか。
 - ・ 住民等（住民・NPO・地域・民間企業等）の責任と主体をもって実施すべき事業ではないか。
 - ・ 住民等と適切に役割分担することが望ましくはないか。
 - ・ 行政サービスの「補完性の原則」により、住民や地域の自助・共助により解決することが望ましくはないか。
 - ・ 特定の個人又は団体に対して、過剰なサービスの色彩が強くないか。
 - ・ 町の関与の程度、守備範囲について見直す余地はないか。

2. 有効性評価

- (1) 有効性の評価では、評価対象事業を実施した結果、成果（受益者の満足度）が十分に得られているかという視点から評価を行う。
- (2) 向上度は前年度との比較、目標達成度は目標値との比較により評価する。
- (3) 評価項目の伸び率により、維持・向上（+（プラス））は「○」、少し低下（-0%から-10%未満）は「△」、大きく低下（-10%以上）は「×」と判定する。また、評価不能は「-」を記入する。

3. 効率性評価

- (1) 効率性の評価では、成果達成のために、いかに低いコストにより評価事業を実施することができたかという視点から評価を行う。
- (2) ①町費投入額は、前年度との比較により評価する。
- (3) 評価項目の伸び率により、大きく増加（+10%以上）は「×」、少し増加（+0%から+10%未満）は「△」、維持・減少（-（マイナス））は「○」と判定する。また、評価不能は「-」を記入する。
- (4) 評価項目「②受益者負担は適切ですか。」の問いに対して、肯定（YES）は「○」、一部否定（NO）は「△」、否定（NO）は「×」と判定する。
また、見直しの余地がないもの（徴収対象者が存在しないなど）は、適切「○」と評価する。
なお、この評価項目は、次の視点から評価を行う。
 - ・ 事業実施によるサービスを利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保する意味から、受益に応じた応分の負担を求める必要はないか。
 - ・ 受益者負担を求めているが、その負担率等は適切か。

4. 改善余地

- (1) 評価対象事業を実施した結果、「改善の余地があるか。」という視点から次の項目の中から「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

①意図実現や成果向上に向けての改善余地はあるか？ ②効率性向上に向けての改善余地はあるか？ ③他の事務事業と統合・連携の余地はあるか？

- (2) 「①意図実現や成果向上に向けての改善余地」は、次の視点から評価を行う。
 - ・ 事業の意図と実施内容（手段）が合致しているか。
 - ・ 期待されている効果・成果を上げることができているか。
 - ・ より効果のある代替事業はないか。
 - ・ 他市町村と比較してサービスの対象や水準を見直す余地はないか。
 - ・ 他市町村のノウハウを活用できないか。
 - ・ 意図の実現や成果の向上の観点から民間委託する余地はないか。
 - ・ 上位の政策や施策に対して貢献しているか。
- (3) 「②効率性向上に向けての改善余地」は、次の視点から評価を行う。
 - ・ 事業内容の見直しによりコスト削減の余地はないか。
 - ・ 現在の実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体はないか。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 経費の効率的執行の観点から民間委託する余地はないか。 ・ 仕事のやり方の見直しや事務改善等によりコスト削減の余地はないか。 ・ 電子化等によりコスト削減の余地はないか。 ・ 事業の内容を部分的に縮小・廃止することによりコスト削減の余地はないか。 ・ 成果を低下させず、簡素合理化できる部分はないか。 ・ 成果に比べてコストが高くはないか。(他市町村や類似業務を行う民間に比べて) <p>(4) 「③他の事務事業と統合・連携の余地」は、次の視点から評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 類似の目的又は形態を持つ事務事業は他にないか。 ・ 他の事務事業と統合・連携して事業の目的を達成することができないか。 ・ 他の事務事業と統合・連携することにより支障が生じることはあるか。
<p>5. 評価に影響を及ぼした主な要因 (2①②③、3①)</p>
<p>有効性 (①活動指標の実績向上度、②成果指標の実績向上度、③成果指標の目標達成度) 及び効率性 (①町費投入額) について、設定した指標等に対する伸率等の低下や向上の主な要因 (何が原因で伸率が低下したのか、向上したのか、など) について記入する。</p>
<p>6. その他、改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等</p>
<p>設定した活動指標や成果指標は、事業を構成する活動や成果の代表的なものを設定しているので、それ以外の活動の内容は、「5. 評価に影響を及ぼした主な要因」では表記できないため、設定した指標以外の改善や創意工夫の内容・新規事業、その効果等について記入する。</p> <p>また、自治基本条例の制定後に、住民への協働・参画等を行った新規事業や事業改善についても記入する。</p>
<p>7. 総合評価</p>
<p>「総合評価」欄は「1. 妥当性評価」、「2. 有効性評価」、「3. 効率性評価」、「4. 改善余地」、「5. 評価に影響を及ぼした主な要因」及び「6. 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等」の内容を総合的に判断し、評価対象事業の今後の活動の方針を「継続実施・一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」の中から選択して✓印を記入する。</p> <p>なお、「1. 妥当性評価」及び「3. 効率性評価 (②受益者負担は適切ですか。)」の項目で、「×」「△」が付された事業や「4. 改善余地」の項目で、「ある」に✓印が付された事業は、「継続実施」以外の項目に✓印が付されることとなる。</p>

・継続実施	これまでと同程度の規模で引き続き実施することが望ましいと判断するもの。
・一部見直し	<p>以下のような部分的な見直しを行うことにより、より効果的又は効率的な事業展開ができると判断するもの。また、事業規模等を拡大することにより事務事業の効果が向上すると判断するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政関与の程度や役割分担の見直し ・ 対象やサービス水準の見直し ・ 意図の実現や成果向上のための見直し ・ 部分的な業務委託など効率性向上のための見直し ・ 事務（作業）手順の見直し ・ 受益者負担の見直し ・ 規模の縮小 ・ 計画期間の見直し ・ 事業の終期の設定 ・ その他の見直し
・抜本的見直し	事務事業の必要性はあると判断できるものの、事業の方向性や進め方、有効性や効率性に大幅な改善を要し、抜本的に見直す必要があると判断するもの。また、評価対象事務事業のうち、一部の事業を休廃止することが相当と判断するもの。
・他事業と統合	類似の目的又は形態を持つ他の事務事業等と統合して実施することが望ましいと判断するもの。
・休廃止	<p>事務事業を廃止又は当分の間休止することが相当と判断するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所期の目的を達成したもの ・ 民間等で同種の事業を実施しており町が補完する必要がないもの ・ 他の類似事業により政策目的を達成することが適当なもの など

8. 総合評価コメント（把握された問題点、改善可能事項等）

- (1) 事業を取り巻く今後の環境変化について記入する。
- (2) 評価の結果により把握された問題点や改善可能事項、また、課題などの現状認識や今後の取組についての方針・方向性を記入する。
- (3) 総合評価で、「一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」に✓印が付された事業は、その理由を含め記入する。
 なお、具体的な改善内容については、〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉の「2. 本年度の改善内容」及び「3. 来年度以降の方向性」において記入する。

<IV. (Action) 改革・改善の内容>

1. 本年度の改善内容
(1) 評価の結果を踏まえ、本年中に改善を実施する予定の内容又は実施した内容について、具体的に記入する。 <u>Ⅲ (Check) 4 改善余地において一つでも「ある」に✓印が付された事業及び、7 総合評価において、「一部見直し」「抜本的見直し」「他事業との統合」「休廃止」に✓印が付された事業については、その具体的な改善内容を必ず記入する。</u> (2) なお、前年度の評価における「改革・改善の内容 (Action)」のうち、改善の方向性を示した内容について、その改善内容についても記入する。
2. 来年度以降の方向性
総合評価の結果を踏まえて来年度以降の活動の方向性及び評価結果により把握された改善事項等について、具体的に記入する。

<参考>

1. 前年度行政評価における総合評価
前年度の行政評価における総合評価結果を記入する。
2. 前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むこととした改善内容
前年度の行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容を記入する。

<V. (Plan) 来年度以降、3 年間の計画>

1. 具体的に、どのような改善・新規業務（新規細事業）を計画するのか
(1) 評価対象事業年度の翌々年度から 3 年間の事業内容について<実施計画の対象業務等>と<実施計画の対象外業務等>に区分して「業務、工事等の名称」「該当する中事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。 (2) 「計画年度」については、業務等を実施する年度に全て✓印を記入する。 (3) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた業務等の内容を具体的に記入するとともに、概算事業費（単位は千円とする。）を記入する。 (4) <実施計画の対象業務等>については、別紙にて実施計画の資料を添付する。

2 内部事務評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

<Ⅰ. 内部事務の目的体系>

1. 事業名
評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。
2. 担当部課
評価対象事業を実施した担当部課を記入する。
3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）
総合計画分類の「基本目標」「基本施策」「施策の展開方向」に従って記入する。

<Ⅱ. (Do) 内部事務の内容>

1. 誰のために（受益者）
(1) 受益者は評価対象事業により、直接的に便益（サービスによるメリット）を受け人等（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受け人等であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
2. 働きかける相手（対象）
評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人または物等）を記入する。
3. どのような状態にしたいのか（意図）
受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか
評価対象年度における事業の実施内容を中事業等ごとに「中事業等の名称」、「具体的な中事業等の実施内容（どのような活動を行ったか等）」、「実績等」を記入する。
5. 活動指標
(1) 活動指標は、「事業活動内容の大きさや量を指標化したもの」であり、「働きかける相手（対象）」や中事業の「実施内容」と関連する。 (2) 活動指標は、その事業の向上度を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。

- (3) 指標名は、活動指標として選定した項目（指標名）を記入する。
- (4) 指標の説明（指標式）は、「指標名」の補足説明として、指標の説明又は指標式を記入する。
- (5) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (6) 個別計画、指針等による目標値は、個別計画や指針、目標管理制度などにおいて「目指すべき値」がある場合に設定し、その引用した個別計画、指針等の名称及び目標値を記入する。

6. 直接事業費計

前年度決算額及び決算額は、「7. コストの推移」の「直接事業費①(②+③+④)」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

7. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。
- (4) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (5) 概算人件費⑤は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
- (6) 総合計（①+⑤）は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (7) 町費投入額（②+③+⑤）は、直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。
- (8) なお、コストの推移の参考として、活動1単位当たりコスト（対町費投入額）欄は、【町費投入額÷活動指標の実績値】の式で計算された数値を記入する。

<Ⅲ. (Check) 内部事務の評価>

1. 評価の視点

評価対象事業を実施した結果、成果（受益者の満足度）が十分に得られているか、見直し、事務改善等により効率化が図れるか、事務事業の統廃合の余地があるか、という視点から次の項目の中から「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

- ・ 活動指標を向上させる余地はあるか？
- ・ 事務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか？
- ・ 実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか？
- ・ 仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？
- ・ 類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？
- ・ 事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？

2. 活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因・改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

- (1) 活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因（何が原因で低下したのか、向上したのか、など）について記入する。
- (2) また、(1)以外の改善や創意工夫の取組内容・新規事業、その効果等について記入する。
- (3) 自治基本条例の制定後に、住民への協働・参画等を行った新規事業や事業改善についても記入する。

3. 総合評価

「総合評価」欄は「1. 評価の視点」、「2. 活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因」などの内容を総合的に判断し、評価対象事業の今後の活動の方針を次の項目の中から選択して✓印を記入する。

・継続実施	これまでと同程度の規模で引き続き実施することが望ましいと判断するもの。
・一部見直し	部分的な業務委託等を行う、事務（作業）手順を見直すなど、部分的な業務改善をすることにより、より効果的又は効率的な事業展開ができると判断するもの。また、事業規模等を拡大することにより事務事業の効果が向上すると判断するもの。
・抜本的見直し	事務事業の必要性はあると判断できるものの、事業の方向性や進め方、効率性に大幅な改善を要し、抜本的に見直す必要があると判断するもの。また、評価対象事務事業のうち、一部の事業を休廃止することが相当と判断するもの。
・他事業と統合	類似の目的又は形態を持つ他の事務事業と統合して実施することが望ましいと判断するもの。
・休廃止	初期の目的を達成したもの、民間等で同種の事業を実施しており町が補完する必要がないもの、他の類似事業により政策目的を達成することが適当なものなど、事務事業を廃止又は当分の間休止することが相当と判断するもの。

4. 総合評価コメント（把握された問題点、改善可能事項）

- (1) 事業を取り巻く今後の環境変化について記入する。
- (2) 評価の結果により把握された問題点や改善可能事項、また、課題などの現状認識や今後の取組についての方針・方向性を記入する。
- (3) Ⅲ (Check) 1 評価の視点において一つでも「ある」に✓印が付された事業及び、7 総合評価で、「一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」に✓印が付された事業は、その理由を含め記入する。

なお、具体的な改善内容については、〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉

の「2. 本年度の改善内容」及び「3. 来年度以降の方向性」において記入する。

<IV. (Action) 改革・改善の内容>

1. 本年度の改善内容

- (1) 評価の結果を踏まえ、本年中に改善を実施する予定の内容又は実施した内容について、具体的に記入する。総合評価において、「一部見直し」「抜本の見直し」「他事業との統合」「休廃止」に✓印が付された事業については、その具体的な改善内容を記入する。
- (2) なお、前年度の評価における「改革・改善の内容 (Action)」のうち、改善の方向性を示した内容について、その改善内容についても記入する。

2. 来年度以降の方向性

総合評価の結果を踏まえて来年度以降の活動の方向性及び評価結果により把握された改善事項等について、具体的に記入する。

<参考>

1. 前年度行政評価における総合評価

前年度の行政評価における総合評価結果を記入する。

2. 前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むこととした改善内容

前年度の行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容を記入する。

<V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

1. 具体的に、どのような改善・新規業務（新規細事業）を計画するのか

- (1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について、<実施計画の対象業務等>と<実施計画の対象外業務等>に区分して「業務、工事等の名称」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。
- (2) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた業務等の内容を具体的に記入するとともに、概算金額（単位は千円とする。）を記入する。
- (3) 「計画年度」については、業務等を実施する年度に全て✓印を記入する。
- (4) <実施計画の対象業務等>については、別紙にて実施計画の資料を添付する。

3 建設事業評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

<Ⅰ. 建設事業の目的体系>

1. 事業名
評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。
2. 担当部課
評価対象事業を実施した担当部課を記入する。
3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）
総合計画分類の「基本目標」「基本施策」「施策の展開方向」に従って記入する。

<Ⅱ. (Do) 建設事業の内容>

1. 誰のために（受益者）
(1) 受益者は評価対象事業により直接的に便益（サービスによるメリット）を受け人等（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受け人等であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
2. 働きかける相手（対象）
評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人または物等）を記入する。
3. どのような状態にしたいのか（意図）
受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか（実施内容と全体計画）
(1) 評価対象の建設事業について、路線や工区ごとに「工事・路線名」「工事期間」「全体工事概要」「評価年度の実施内容」「予定全体事業量」「予定全体直接事業費」等を記入する。 (2) 「全体工事概要」には事業の全体計画の概要を記入する。 (3) 「評価年度の実施内容」には評価対象年度の実施内容を簡潔に記入する。

- (4) 「予定全体事業量」には計画における全体事業量（道路延長キロ数、公園整備面積等）を記入する。
- (5) 「評価年度までの事業量」は、予定全体事業量のうち評価年度までの事業量の累計を記入する。
- (6) 「事業量の進捗率」には、予定全体事業量に対する「評価年度までの事業量」の割合を記入する。施設建設事業等のように単年度の事業量をあらわしにくい事業については工事進捗率を記入する。
- (7) 「予定全体直接事業費」には計画における事業全体の直接事業費を記入する。
- (8) 「評価年度までの直接事業費」は、予定全体直接事業費のうち評価年度までの直接事業費の累計を記入する。
- (9) 「事業費の進捗率」には、予定全体直接事業費に対する「評価年度までの直接事業費」の割合を記入する。
- (10) 「評価年度の実績事業量」は、予定全体事業量のうち評価年度の実績事業量を記入する。
- (11) 「評価年度の実績直接事業費」は、予定全体直接事業費のうち評価年度の実績直接事業費を記入する。
- (12) 「実績事業量1単位当たり直接事業費」は「評価年度の実績直接事業費」を「評価年度の実績事業量」で割って算出する。

5. 直接事業費計

前年度決算額及び決算額は、「6. コストの推移」の「直接事業費①（②+③+④）」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

6. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。
- (4) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (5) 概算人件費⑤は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
- (6) 総合計（①+⑤）は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (7) 町費投入額（②+③+⑤）は、直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。

<Ⅲ. (Check) 建設事業の評価>

工事・路線名ごとに、評価をする。

1. 評価の視点

次の2つの視点で「YES」・「NO」で判定する。

- ・ 環境の変化を考慮しても事業の役割はうすれていないか？
- ・ 評価年度の事業費1単位当たりの直接事業費は妥当な水準か？

2. 把握された問題点、改善可能事項等

上記評価の結果、明らかになった問題点と改善する必要があると認識された問題点、改善可能事項等を記入する。

3. 建設事業評価コメント

「建設事業評価コメント」欄は、評価の結果を踏まえて評価対象事業に関する改善内容及び意見を記入する。

<IV. (Action) 改革・改善の内容>

1. 改善内容（課題への対応）

「建設事業の評価」において認識した改善内容及び今後の環境の変化を考慮した課題への対応等を記入する。

<V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

1. 具体的にどのような計画をするのか

- (1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について、<実施計画対象工事>に関する「工事・路線名」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。
- (2) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた内容を具体的に記入するとともに、概算金額（単位は千円とする。）を記入する。
- (3) 「計画年度」については、工事を実施する年度に全て✓印を記入する。
- (4) 別紙にて実施計画の資料を添付する。